

会計という精密ではない世界

ハンス・フーガーホースト

会計は、政策決定者が扱う最も単純明快なトピックのほうです。会計は、主として過去のことの記述に関するものであり、すでに起きたことを忠実に反映するためのものです。これは、「豆を数える人々」に任せておいた方がいいような、退屈な仕事であるほうです。確かに、豆を数えることには、さほど多くの問題は生じないでしょう。

しかし、ここ数年、多くの規制当局者から、会計方針が最も困難で議論の多いトピックの一つであることを発見して驚いたと聞かされています。これは世界中で共通です。日本の金融庁、アメリカの SEC、あるいは欧州委員会に聞いてみてください。では、なぜ会計はこのような熱い議論の発生源となっているのでしょうか。

もちろん、これには多くの理由があります。私の前任の IASB 元議長である Sir David Tweedie は、資本主義の正直さを保つことが会計の役目だと言っていました。会計基準設定主体が非常な圧力を受けていることは不思議ではありません。ビジネスモデルの中には、透明性の欠如を栄養にして育つものもあります。金融危機前の銀行業界における特別目的会社のことを思い出してみてください。

会計が議論の多いものとなり得る 2 つ目の理由があります。それは、会計処理方法には判断と主観性が避けられないことです。簡単に言うと、意見が分かれる点がたくさんあるということです。

昨年 7 月に IASB 議長に就任した時に、私は、科学のような鉄のルールで支配された世界に入るのではないことが分かる程度には会計を知っていました。会計にはその兄弟ともいえる経済学と同じ問題があることを知っていました。つまり、経済学を使うには数学が必要ですが、数学的な精密さをもって結果を信頼すべきではありません。要するに、私は、会計についてナイーブな期待は持っていませんでした。あるいは、そうだと思っていました。

1 年が経ち、私は急激な学習曲線を過ぎた先にいます。結局のところ、私は多少ナイーブであったことを認めなければなりません。私の眼を開くのに役立つ具体例をいくつか紹介しましょう。

第 1 に、私が驚いたのは、IFRS と米国基準の双方が規定している測定技法の多さでした。歴史的な原価から、使用価値を経て、公正価値までがあり、それらの中間に多くの種類があります。私たちの基準では、全部で、歴史的な原価あるいは時価に基づく約 20 の変化形を使用しています。これらの技法どうしの差異は小さいことが多いので、この一見したところ大きな数の重大さは、あまり大きさに表現すべきものではありません。

それでも、測定技法が多いということは、会計基準設定主体が、資産や負債の価値をどのように評価すべきかという質問への明確な回答を見つけようと苦闘することが多いことを示しています。

これも注目すべきこととして、私たちの基準は、同一の資産が、保有の根拠となっているビジネスモデルに応じて、二つの異なる測定結果を有するという状態を生じる可能性があります。例えば、負債証券は、売買目的で保有している場合には公正価値で測定しなければなりません。満期保有の場合には、歴史的原価で報告されます。この場合、ビジネスモデルによるアプローチは、確かに妥当そうに見える回答を提供します。それでも、人によっては、直感に反すると感じることもあるかもしれません。満期まで保有する国債が、割引が生じている可能性がある場合に、売買目的のポートフォリオで保有している同じ債券よりも高い価格で評価されることについてです。厳密な科学においては、このように結果が二つあるというのは認められないことでしょう。

測定についての最大のジレンマの一つは、無形資産に関するものです。無形資産が存在することは分かっています。Facebook の有形固定資産の価値は比較的限られたものですが、そのビジネスコンセプトには莫大な価値があります（1 か月前に比べると 25%ほど莫大さが少なくなっただけです）。

同様に、薬品の特許の資金創出能力は、多くの場合、非常に大きなものになっています。しかし、両方のタイプの無形資産とも、貸借対照表に未計上（あるいは過小計上）となっています。IAS 第 38 号「無形資産」では、開発支出の限定的な資産計上を認めています。この基準は未発達なものであることを承知しています。取得原価を基礎としたものであり、無形資産の真の価値を反映していない可能性があるからです。

事実としては、無形資産の識別あるいは測定は非常に困難です。株価純資産倍率の高さは、無形資産の存在と価値を示している可能性があります。しかし、ドットコム・バブルの暴走の後では、それらを貸借対照表上に計上するのは気が進まないというのも理解できます。

私たちの会計基準は、自己創設のれんの認識を認めていませんが、企業結合で支払うプレミアムについては、企業がのれんとして認識することを要求しています。こののれんは、多くのものの混合物であり、被取得企業の自己創設のれんや企業結合から見込まれるシナジー効果などが含まれています。のれんの構成要素の大半は、非常に不確実で主観的なものであり、錯覚によるものだったと判明することもしばしばです。

取得したのれんは、その後、年次の減損テストの対象となります。実務上、こうした減損テストは必ずしも十分な厳格さをもって実施されていないように思われます。多くの場合、企業が減損を貸借対照表で認識する前に、株価が減損を反映しています。言い換えると、減損テストは遅すぎるということです。全体としては、IFRS 第 3 号「企業結合」の適用後

レビューとの関連で、のれんについて見直しをするのは良い考えなのかもしれません。

不正確さと不確実性に満ちているのは、貸借対照表だけではありません。利益とは何であり、それをどのように測定すべきかを定義するという問題もあります。私たちは、利益の三つの主要な構成要素を報告しています。伝統的な純損益あるいは純利益、その他の包括利益、そして包括利益合計です。包括利益合計は簡単な部分で、単純に純利益とその他の包括利益 (OCI) との合計です。これに注意を払っている人々はあまり多くないようです (たとえ注意を払うべき場合であっても)。

純利益とその他の包括利益の区別は、十分に定義された基礎が欠けています。純損益は伝統的な業績指標であり、多くの報酬や配当のスキームの基礎とされていますが、OCI の意味は不明確です。OCI は、為替換算の特定の影響を純利益の外に置いておくための手段として出発し、貸借対照表における「望まれていない」変動の駐車場へと徐々に発展してきました。OCI は未実現損益を記録するのに役立つという漠然とした概念はありますが、その目的や意味についての明確な定義は欠けています。

しかし、だからといって OCI が無意味となるわけではありません。特に、貸借対照表が巨額な金融機関においては、OCI は非常に有用な情報を含んでいる可能性があります。OCI は、貸借対照表の質を示す指標を提供できます。投資家にとって、どのような利得又は損失が、たとえまだ実現されていないとしても、貸借対照表上に待機しているのかを知ることが非常に重要です。

将来的には、間違いなく、OCI は保険契約に関する重要な情報源となるでしょう。数週間前に、IASB と FASB は、保険負債の割引率の変動により生じた変動を OCI で報告することを提案しました。多くの関係者が、そうするように私たちに要望したからです。

作成者と利用者の双方とも、保険引受の業績が貸借対照表の変動に埋もれてしまうのを防ぐことを望みました。その結果、OCI はさらに大きなものとなり、資産と負債のデュレーションのミスマッチの指標などの有意義な情報を含むこととなるでしょう。

OCI の使用に関するこの決定を下すのは、容易ではありませんでした。我々の同僚のボードメンバーである Stephen Cooper は、鋭利な分析の中で、この表示では、純利益と OCI (分離して見た場合に) が混乱を招く情報の提供となるおそれがあることを示しました。私たちは、これらの問題のいくつかに表示の改善により取り組んでみます。しかし、保険業者の業績の全体像を得ることができるのは、包括利益合計のすべての内訳項目の検討によってのみです。私たちは、新基準の結論の根拠でこの点を明確に指摘する予定です。

もっと基本的なこととして、私たちは、純利益と OCI との区別を、これから行う概念フレームワークの改訂の中で検討します。すべての関係者が、OCI の意味についての確固とした理論的基礎の提供を求めており、私たちは、そうするよう努力します。現在のところ、

OCI が正確にはどれだけ重要なのか私たちは必ずしも分かっていないのかもしれませんが、純利益もそれほど精密な業績指標ではないことは確かです。両者ともに、特に金融業界では、判断を行いながら使用する必要があります。

会計におけるこうした曖昧さと精密性の欠如の理由は何でしょうか。かなりの程度、それは単に動物の本性のようなものです。評価は科学であるのと同じくらいにアート（技術）であり、私たちはそのことを十分に承知しています。私たちの概念フレームワークでは、「一般目的の財務報告は、報告企業の価値を示すように設計されていないが、報告企業の価値を利用者が推測するための情報を提供するものである」と述べています。価値は、結局のところ、見る人の目の中にあるものです。多くの場合、それを捕捉するのにどの測定技法が最も適切なのかという質問への明確な回答はありません。

会計の不完全さに関するこうしたコメントは、私たちの基準の意義に関する慎重な相対主義の表れと解釈すべきではありません。全く逆で、私たちの会計基準は市場経済への信認の必要不可欠な材料だと私は確信しています。多くの関係者が他の人々のお金で働いている経済システムでは、市場に透明性を与える高品質の会計基準が、この上なく重要です。

グローバル基準としての IFRS は、国際的な投資家にとって莫大な便益となっています。IFRS 前の時期には比較可能性が全くありませんでした。いくつかの学術研究が、IFRS の導入が資本コストの低減に貢献していることを示しています。

さらに、財務報告が有用であるためには、必ずしも数学的に正確である必要はありません。財務報告は投資家が道を進むのを助けるツールです。ウォーレン・バフェットは、財務報告を大雑把なチェックリストとして使用していることが知られています。5つか6つ以上の疑問符がつけば、彼にとっては投資を実行しないことを決断するのに十分なのです。

適切な会計基準がどれだけ必要不可欠なものなのかを理解するには、保険業界を見ればよいでしょう。現在、IFRS には、保険を扱った包括的な基準がありません。その結果、保険業界による財務報告は、会計基準によらない測定値であふれていて、比較可能性の深刻な欠如が見られます。この業界の報告には統一的な会計の基本的な厳格さがいないため、投資者は、透明性の欠如を補うために、高い資本コストを要求しています。

公会計でも、良好な財務報告が提供する規律と透明性がないことから生じる原始的な無秩序状態が証明されています。IPSASB が IFRS を基礎にして適切な基準を作成していますが、場当たりのしか使用されていません。世界中で、政府は巨額の未積立の社会保障負債について不完全な情報しか提供していません。各国の財務大臣と同じように報告をしていたならば、民間企業の重役の多くが刑務所に入れられてしまうことでしょう。また、そうなるのが正当です。

ですから、私たちの基準の目的適合性と重要性についての疑問が生じる余地はありません。

コンバージェンスのプログラムが終息に向かうにつれて、IASB は新たなアジェンダに取り組む用意ができており、私たちは基準の品質の一層の改善に集中すべきです。先ほど述べたような不正確さと曖昧さの一部は不可避のものであることを承知していますが、会計における灰色の領域をできるだけ抑制することが私たちの職務です。

それでは、どのようにそれを行うべきなのでしょう。次の3つの言葉を指針にすべきだと私は考えています。原則、実用主義、そして持続性である。

原則：会計は正確な科学ではないという、まさにその理由により、原則主義の基準設定は正しい道筋であり続けます。判断の使用が避けられないのであれば、指針とすべきは明確な原則であり、詳細な見かけだけ正確なルールではありません。

私たちは、基本的な原則の強化を、概念フレームワークの見直しの完了と、測定、業績指標、OCI 及びリサイクルといった厄介な論点への取組みによって、行うつもりです。

私は、新しい概念フレームワークがすべての問題を解決すると考えるほどナイーブではありませんが、足元を固めるのに役立ち得るものと考えています。精密な回答が常に利用できるわけではありませんが、完成された概念フレームワークは、資産と負債の認識、測定技法と業績指標に関するより多くのガイダンスを私たちに提供するはずです。

実用主義：すべての質問に常に精密な回答があるわけではないことを知っているのならば、私たちの仕事は、実用主義と常識を基礎とする必要があります。ケインズが言ったように、「精密に間違ふよりも、大まかに正しい方が良い」のです。私たちは、正確でない精密さを企業に達成させようとするのを避けるべきです。

実用主義とは、私たちの基準が望ましくない使われ方をする可能性を慎重に検討する必要があることも意味しています。高度な不確実性に直面する場合には常に、非常な警戒感をもって行動すべきです。先ほど、無形資産の例を挙げました。無形資産があることは分かっていますが、測定が大きな問題です。私たちの基準が、無形資産の認識の余地を与えすぎたとした場合、誤謬あるいは濫用の可能性が非常に大きくなります。

そのような状況においては、我々の基準は、見掛けだけ正確な定量的情報よりも、定性的な報告を求める方が適切です。

ところで、人々がいつも私たちに、私たちの基準は乱用防止の観点からの設定をすべきではないと言います。これはナンセンスだと私は思います。ある基準に濫用の余地が十分にある場合には、それについて何かすべきです。実際のところ、創造的会計への誘惑と動機は十分にあるのです。

実用主義は重要ですが、それをご都合主義と混同すべきではありません。これこそが、私たちに持続性も必要となる理由です。私たちが絶えず直面している圧力の中で、持続性は

基準設定主体にとっての重要な資質です。会計基準の設定は、正当なビジネス上の懸念に敏感であるべきですが、特別の利害にかかわらず、確固として独立していることも必要です。何度も、災厄を予言する人たちが、自分たちのビジネスが私たちの基準のせいで崩壊することになると予言してきました。そのたびに、問題の業界は、奇跡的に私たちのルールに実際には非常によく耐えることができたようです。私たちは常に聞く耳を持つ必要がありますが、意思決定もしなければなりません。

IASB が安定的に持続していくためには、投資者の意見を現在よりも大声でかつ明確に聞くことができれば非常に役立つことでしょう。投資者は私たちの主要な観客ですが、投資者の声は、声高なビジネス利害の主張にかき消されることがよくあります。今後数年間に、私たちは投資者との関係にさらに投資することを決心しています。私たちの提案に対して現在よりもバランスのとれたフィードバックを得ることを確保するためです。私たちは、「エンドユーザー」と呼びたい人々との関係の強化に特に関心があります。

この用語で私が指しているのは、機関投資家など、実際に資産を所有しているという意味での真の投資者です。投資者コミュニティの支援により、私たちが道を外さずに進むことが容易になることでしょう。

原則、実用主義、そして持続性をもって、IASB は新たなアジェンダに取り組みます。私たちは、今後の数年間を作業の基礎となる原則を強化することに使うべきです。可能な場合には、私たちの基準の定量的結果の重要性を向上させるべきです。これが不可能な場合には、このことを明確にして定性的情報に重点を置くべきです。

これは、言うは易く行うは難しですが、私のボードは非常にモチベーションの高いスタッフとともに、この試練に取り組むことを待ち望んでいます。今後数年間で何がもたらされるにせよ、それは平穏な期間ではないでしょう。

以上